



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 1 月 25 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 森 俊三
 問合せ先責任者 取締役 経 理 部 長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 14 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	802,174	20.0	114,024	35.0	121,335	33.6	88,212	50.3
22 年 3 月期第 3 四半期	668,206	△34.1	84,483	△61.0	90,840	△59.7	58,689	△58.7

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	207.75	-
22 年 3 月期第 3 四半期	138.26	138.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	1,766,143	1,471,098	80.9	3,363.90
22 年 3 月期	1,769,139	1,474,212	80.9	3,370.56

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 1,428,301 百万円 22 年 3 月期 1,431,146 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	50.00	-	50.00	100.00
23 年 3 月期	-	50.00	-		
23 年 3 月期(予想)				50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,040,000	13.4	148,000	26.3	160,000	26.0	110,000	31.2	259.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	432,106,693株
	22年3月期	432,106,693株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	7,509,561株
	22年3月期	7,505,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	424,599,726株
	22年3月期3Q	424,495,525株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、アジア地域では中国を中心に景気回復の動きが続き、一方、欧米では緩やかな回復の兆しが見られましたが、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。日本経済も、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがありましたものの、回復の力強さを欠く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、経営の合理化、効率化や新規製品の開発、事業化にも鋭意取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ20.0% (1,339億6千8百万円) 増加し、8,021億7千4百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ35.0% (295億4千1百万円) 増加し、1,140億2千4百万円となり、経常利益も、前年同期に比べ33.6% (304億9千5百万円) 増加し、1,213億3千5百万円となりました。

また、四半期純利益は、移転価格課税に対する日米相互協議の合意による過年度法人税等の戻り入れもあり、前年同期に比べ50.3% (295億2千3百万円) 増加し、882億1千2百万円となりました。

塩ビ・化成品事業

米国シンテック社は、米国住宅市場の長期的な低迷が続く中、長年にわたり培ってきた世界中の顧客との関係を活かした販売により、出荷が堅調でした。なお、ルイジアナ州プラクマン第一工場では塩ビ樹脂の第二期増設工事が完了しました。これによりシンテック社の塩ビ樹脂の公称生産能力は264万トン/年に拡大しました。オランダのシンエツPVC社も堅調な出荷を継続しましたが、国内事業は、原料価格の上昇や円高の影響による輸出の採算悪化もあり、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、2,130億7千万円となり、営業利益は、143億5千2百万円となりました。

シリコン事業

国内販売が活発な需要の回復に支えられ、電気、電子、自動車用、化粧品用など幅広い分野で堅調に推移しました。また海外ではアジア地域を中心として需要の回復が見られました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,075億7千4百万円となり、営業利益は、258億5千万円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内事業では医薬用製品が好調な出荷を継続し、自動車向け等の工業用製品も回復が見られました。建材用製品は市場の低迷により、厳しい状況が続きました。ドイツのSEタイローズ社も、欧州での建材向製品の価格低迷の影響を受け、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、613億7千6百万円となり、営業利益は、92億2千7百万円となりました。

半導体シリコン事業

半導体需要は、期初から上半期を中心に、パソコンや携帯電話、薄型テレビ等の電子機器市場の好調が続き、幅広い分野で回復が見られたことから、ウエハーの出荷は堅調に推移しました。一方、秋口から半導体市場は調整局面に転じ、顧客における在庫調整の動きもあり、ウエハー需要は軟化しました。

この結果、当セグメントの売上高は、2,188億8千9百万円となり、営業利益は、312億9千4百万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、パソコン用ハードディスクドライブ向けが在庫調整の影響を受けましたが、省エネルギータイプのエアコン向けやハイブリッド自動車用が堅調でした。高輝度LED用コート材は好調に推移しましたが、一部で在庫調整の影響を受けました。フォトレジスト製品は半導体デバイスの微細化の進展もあり堅調に推移しました。合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームや液晶用大型フォトマスク基板の出荷が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、1,057億8千2百万円となり、営業利益は、272億3千1百万円となりました。

その他関連事業

信越ポリマー社は、携帯電話用キーパッドが価格競争等の影響もあり低調に推移しましたが、半導体ウエハー関連容器は回復基調となりました。その他エンジニアリング事業は堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、954億8千1百万円となり、営業利益は、57億7千7百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復の動きが見られますが、引き続き予断を許さない状況にあり、国内においても、雇用情勢の悪化やデフレの影響が懸念されます。電子材料の需要を牽引するパソコンや液晶テレビなどの需要の先行きも不透明な状況です。

当社グループは、直面する厳しい事業環境を乗り切るため、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、特長ある製品を開発し新たな需要を開拓してまいります。また、技術や品質の向上に注力するとともに、原材料の安定的な確保に努めるなど、磐石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

業績予想（平成22年7月22日発表）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一部の連結会社は、固定資産の減価償却費の算定方法等について、簡便な会計処理を適用しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,430	209,046
受取手形及び売掛金	299,761	273,949
有価証券	91,190	109,761
たな卸資産	181,459	183,553
その他	56,074	69,203
貸倒引当金	△2,645	△2,943
流動資産合計	860,272	842,571
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	245,029	264,014
その他(純額)	381,166	382,118
有形固定資産合計	626,196	646,133
無形固定資産	14,625	17,055
投資その他の資産		
投資その他の資産	265,083	263,391
貸倒引当金	△33	△13
投資その他の資産合計	265,049	263,378
固定資産合計	905,871	926,568
資産合計	1,766,143	1,769,139

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,346	93,294
短期借入金	11,698	11,866
未払法人税等	18,094	18,213
引当金	2,364	2,441
その他	85,233	104,309
流動負債合計	230,738	230,124
固定負債		
長期借入金	6,032	7,884
引当金	14,087	13,046
その他	44,186	43,870
固定負債合計	64,306	64,802
負債合計	295,044	294,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	1,364,136	1,318,413
自己株式	△40,911	△40,892
株主資本合計	1,570,822	1,525,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,752	6,717
繰延ヘッジ損益	568	517
為替換算調整勘定	△145,841	△101,207
評価・換算差額等合計	△142,520	△93,972
新株予約権	3,828	3,648
少数株主持分	38,968	39,417
純資産合計	1,471,098	1,474,212
負債純資産合計	1,766,143	1,769,139

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	668,206	802,174
売上原価	509,708	609,151
売上総利益	158,497	193,023
販売費及び一般管理費	74,014	78,998
営業利益	84,483	114,024
営業外収益		
受取利息	3,065	2,182
持分法による投資利益	5,914	9,854
その他	4,625	9,773
営業外収益合計	13,606	21,811
営業外費用		
為替差損	1,669	12,350
その他	5,580	2,150
営業外費用合計	7,249	14,501
経常利益	90,840	121,335
税金等調整前四半期純利益	90,840	121,335
法人税、住民税及び事業税	15,055	33,625
過年度法人税等	—	△10,679
法人税等調整額	16,353	8,999
法人税等合計	31,409	31,945
少数株主損益調整前四半期純利益	—	89,389
少数株主利益	741	1,177
四半期純利益	58,689	88,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,840	121,335
減価償却費	62,048	69,256
受取利息及び受取配当金	△3,884	△3,379
持分法による投資損益(△は益)	△5,914	△9,854
売上債権の増減額(△は増加)	△57,000	△34,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,530	△2,336
仕入債務の増減額(△は減少)	21,665	22,379
その他	△22,201	3,525
小計	111,082	166,545
利息及び配当金の受取額	6,801	8,339
利息の支払額	△524	△404
法人税等の支払額	△17,444	△31,861
法人税等の還付額	—	9,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,914	152,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	23,244	△270
有形固定資産の取得による支出	△102,682	△92,229
投資有価証券の取得による支出	△5,943	△7,305
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,729	5,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,266	—
その他	4,362	△10,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,556	△105,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,690	△930
長期借入金の返済による支出	△5,460	△900
配当金の支払額	△42,448	△42,460
その他	△913	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,132	△44,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	△5,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,183	△3,746
現金及び現金同等物の期首残高	251,044	270,443
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	489
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,861	267,187

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、報告セグメントは、「塩ビ・化成事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」、「その他関連事業」としております。

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	213,070	107,574	61,376	218,889	105,782	95,481	802,174	—	802,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,812	2,995	4,790	5	2,115	48,366	74,085	(74,085)	—
計	228,882	110,569	66,167	218,894	107,898	143,847	876,260	(74,085)	802,174
セグメント利益 (営業利益)	14,352	25,850	9,227	31,294	27,231	5,777	113,734	290	114,024

(注)セグメント間取引消去によるものです。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用コート材、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下の通りとなります。

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	176,024	89,226	58,565	184,968	81,174	78,246	668,206	—	668,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,288	2,392	3,305	43	1,682	80,586	90,298	(90,298)	—
計	178,313	91,618	61,870	185,011	82,857	158,832	758,504	(90,298)	668,206
セグメント利益 (営業利益)	15,384	17,098	10,240	16,351	21,495	5,029	85,598	(1,115)	84,483

(注)セグメント間取引消去によるものです。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。